

「港湾技術基準のあり方検討委員会」について

令和8年3月2日

1. 港湾法に基づき規定されている「港湾の施設の技術上の基準」について、近年の社会情勢の変化等を踏まえた課題と対応方針を検討するため、「港湾技術基準のあり方検討委員会」を設置する。
2. 委員会の構成員は、次のとおりとする。ただし、委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができるものとする。

	氏名	所属
委員長	岩波 光保	東京科学大学大学院 教授
委員	片石 温美	中央大学 研究開発機構 教授（客員） NPO 法人マリネットワーケ理事長
委員	佐々木 淳	東京大学大学院 教授
委員	鈴木 崇之	横浜国立大学大学院 教授
委員	富田 孝史	名古屋大学 教授
委員	渡邊 健治	東京大学大学院 教授
委員	渡部 要一	北海道大学大学院 教授
委員	岡本 博行	（一社）海洋調査協会 専務理事
委員	小池 慎一郎	（一財）みなと総合研究財団 専務理事
委員	坂井 功	（一社）日本建設業連合会 常務執行役
委員	柴木 秀之	（一社）港湾空港技術コンサルタント協会 会長
委員	白石 哲也	（一社）港湾荷役システム協会 専務理事
委員	鈴木 徹	（一財）港湾空港総合技術センター 常務理事
委員	竹村 淳一	（一財）国際臨海開発研究センター 首席研究員
委員	西尾 保之	（公社）日本港湾協会 審議役

委員	村岡 猛	(一社) 日本埋立浚渫協会 専務理事
委員	横田 弘	(一財) 沿岸技術研究センター 参与
委員	河合 弘泰	(国研) 港湾空港技術研究所 所長
関係者	大岡 秀哉	国土交通省大臣官房参事官 (技術監理・情報化)
関係者	宮島 正悟	国土交通省国土技術政策総合研究所 副所長

3. 委員会の事務局は、国土交通省港湾局参事官 (技術監理・情報化) 室が務める。

4. このほか、委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。